

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 10月

CSA PER/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ベンタニーヤ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	中部漁業総合基地建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	2)	外貨分	3)	(状況) (平成5年度在外事務所調査) ・日本に資金援助の要請を行って回答まち。(90年12月) ・資金協力が得られればすぐ実施に移す用意がある。 ・本プロジェクトには、 1) 首都圏650万の住民の食料(水産物)供給 2) 水産加工物輸出による外貨獲得 3) 新漁港開発に伴う地域発展 4) 雇用機会の創出 等の効果が期待されている。	
4. 分類番号		漁業基地建設の適正規模の施設及びその配置計画、構造物の基本計画、建設費及び工期の算定、経済及び財務分析。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント		計画事業期間	1)	2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 ペルーの漁業生産は魚船向けであるアンチョビーの占める割合が圧倒的に高いが、漁業総合基地が有効に働くことにより、たんぱく質供給源としての食用魚の生産振興がはかられる。					
	調査期間						1976.10-1976.12(2ヵ月)
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	56,672 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
						①、② Empresa Nacional de Puertos S.A.	

外国語名 Proyecto de la construccion del complejo pesquero del centro

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

CSA PER/S 201B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=257円	M/P	1) 内貨分	外貨分		
			F/S	1) 99,634 内貨分	29,634 外貨分		
				2)			
				3)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) F/S終了後中断。 (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府としては、本案件に依然高いプライオリティーを置いており、事業規模を変更して、1992年中に日本政府に対する援助要請を復活させる。 (平成4年度在外事務所調査) 将来の施設能力が貨物量に対して、大幅に上回ることが見込まれている。 (平成5年度在外事務所調査) ・フルコンテナ型及びびら積型の船舶の入港に備える等、マスタープランの現状にあわせた改訂と、F/Sの実施を考慮中である(1994年7月~12月)。 (平成6年度国内調査) F/S終了後80年代は事業は実行されなかったが、フジモリ政権は本事業にプライオリティーを置いており、ENAPUは本件の事業化を図るためJICAの短期計画をベースに、独自にプレF/Sを実施した。ペルー政府は日本政府に対し円借款を要請してきた。日本政府はこの検討を約束し、OECDによりプロジェクト形成促進調査を1994年10月より実施しており、1994年末に終了する予定である。	
4. 分類番号		<M/P> 首都リマの外資港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。マスタープランでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業は、 内容 規模 コンテナバース 新設4 穀物バース 新設2 雑貨バース 新設1 石油バース 新設1、 再開発2、防波堤、泊地、荷役機械一式					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.						
7. 調査の 目的	2000年を目標とするマスタープランの作成。1987年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S	<F/S> 1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設を主眼としている。目標年次における貨物量は約840万トンであり、約77%が雑貨、穀物、鉱石等の外国貿易貨物である。整備する施設は以下の通り。 内容 規模 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 穀物埠頭 1バース、-12m、(対象 60,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基					
8. S/W締結年月	1982年 4月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間		1) 1984.6-1987.12	2)		
				3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.53 2) 35.31 3)	FIRR 1) 35.31 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	12	条件又は開発効果				
	調査期間	1982.7-1983.9(15カ月)	【前提条件】<M/P> ①マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、②マスタープランにおける雑貨埠頭 8バース、コンテナ埠頭 5バース、穀物埠頭 2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭 1バース、穀物埠頭 1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。 【前提条件】<F/S> ①プロジェクト期間は1982~2006の25年間とする ②港湾料金は1982年の現行料金とする ③コストは1982年価格 ④プロジェクト最終年度に残存価格を計上 ⑤法人税率は減価償却後利益の50%とする ⑥為替レートは1 US\$=715.50ソール 【開発効果】<M/P, F/S> カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している船舶現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。 (平成5年度国内調査)				
	延べ人月 国内 現地	101.93 75.80 26.13					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,886 (千円) 280,126	5. 技術移転		1) OJT 2) その他: 現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。			
		2. 主な理由					
		1) 中米米全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化。 2) 現在の政治・社会的不安定 (平成4年度在外事務所調査) 資金獲得のため国家企業庁へ要請を行ったが、今だ承認されていない。					
		3. 主な情報源					
		①、② Empresa Nacional de Puertos S.A.					

外国語名 Development Project of the Port of Callao

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA PER/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	首都リマの北北西80km太平洋岸、チャンカイ河ワラル谷下流域 (対象地域20,200ha、人口182,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 41,474	内貨分	1) 18,890 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	22,584	(状況) F/S事業計画の一部優先部門(かんがい排水施設の改修)を無償資金協力事業として実施。本事業は、14,400haの農地を対象とするもので、事業は2期に分刻。 -1987年11月 無償資金協力の要請 -1989年1月～5月 基本設計(内外エンジニアリング) -1989年6月27日 無償E/N9.84億円(チャンカイ、ワラル谷灌漑施設復興) -1989年7月 詳細設計(内外エンジニアリング) -1990年1月～1991年3月 1期工事実施 -1990年10月 無償E/N6.91億円(チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復興) -1991年2月～1992年 2期工事実施 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 1991年7月 テロ事件により中断 1992年8月 無償事業再開 1993年3月 2期工事完成	
4. 分類番号		* (上記予算は、1984年価格ベース)					
5. 調査の種類	F/S	・かんがい受益面積: 20,200ha ・取水工: 8ヶ所 ・用水路: 175km ・溜池: 18ヶ所 ・排水路: 70km ・暗渠排水: 407km ・道路: 174km ・堤防: 14km					
6. 相手国の担当機関	農地拡大庁 Instituto Nacional de Ampliación de la Frontera Agrícola: INAF						
7. 調査の目的	かんがい・排水施設復旧による農業開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間	1) 1985.4-1992.10 2) 3)				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) (株)中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数: 12 調査期間: 1984.2-1985.3(14ヵ月) 延べ人月: 55.51 国内: 23.31 現地: 32.20	条件又は開発効果 [開発効果] 農産物の受益増 18,600 (1000US\$/年) 維持管理費節減 101 () 道路改修効果 184 ()					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,369 (千円) 154,361	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修員の受け入れ(2名) <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input checked="" type="checkbox"/> 維持管理計画(案)作成				3. 主な情報源 ①、②

外国語名: Chancay-Huaral Valley Rehabilitation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1995年 3月

CSA PER/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー国リマ市現リマ国際空港用地			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	リマ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円	M/P	1) 内貨分 外貨分	2) 9,900			<p>(状況)</p> <p>F/S終了の段階で中断</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) <M/P>本調査の成果は国家計画 (Plan Nacional de Navigacion Aerea del Peru) に組み入れられたが、担当部局の人員削減、予算削減により、具体化が遅れている。 <F/S>運輸通信省は、本案件に依然高いプライオリティーをつけ、その実現に関心を持っており、詳細設計段階への具体化を希望している。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 予算削減のためプロジェクト実施が遅れたが、運輸通信省は本案件に対し依然高いプライオリティーをつけている。しかし、JICAによるF/Sの終了からすでに時間がたっており、復活のためには現状に即したF/Sを改めて実施してからE/D段階に移る必要がある。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) これまでのM/P及びF/Sが現状に合わなくなっており、現状にもとづいてM/Pの見直しと、空港アクセス道路改善のための調査を実施する必要がある。</p> <p>(平成6年度国内調査) ペルー政府は世界銀行の資金援助 (150百万ドル) により、リマ国際空港の滑走路のリハビリテーションを計画している。現在コンサルタントの選定中である。</p> <p>2. 主な理由</p> <p>1) 経済状況の悪化 2) 政治・社会の不安定化</p> <p>3. 主な情報源</p> <p>①、② Ministry of Transport and Communications</p>			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 13,700 内貨分 3,800 外貨分	2) 9,900						
4. 分類番号		<p><M/P> 2005年を計画年次とするマスタープランが策定され、以下の事業が提案された。</p> <p>①着陸帯の整地 ②滑走路のアスファルト舗装による嵩上げ ③誘導路のアスファルト舗装による嵩上げ及び高速脱出誘導路の設置 ④コンクリート舗装によるエプロンの拡張 ⑤旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビル建設 ⑥輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 ⑦空港管理ビルの新設 ⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、MLSの導入・気象データ記録機の設置</p>									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	<p><F/S> 現空港の問題を解消し1995年の航空需要に見合う空港の短期整備計画が立案された。整備内容は以下に要約されておりである。</p> <p>①アスファルト舗装による滑走路の嵩上げ (3,507m × 45m) ②高速脱出誘導路の新設 ③エプロンの拡張 (31スポット) ④旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビルの新設 (40,000m²) ⑤輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 (14,000m²) ⑥駐車場の拡張 (1,370台) ⑦VOR及びNDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリーIIへの規格向上</p>									
7. 調査の 目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のマスタープランの作成と短期整備計画 (1990年) の技術的、経済的及び財務的なフィージビリティの検証										
8. S/W締結年月	1984年 11月	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ		計画事業期間						
			1) 1987. -1995. 2)		3)						
			4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 33.60 FIRR 1) 4.10						
			2) 3)		2) 3)						
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果									
	調査期間	<p>「前提条件」<M/P> 2005年における需要予測値及び主要施設規模は以下の通りである。</p> <p>①国際線、国内線旅客：200万人、236万人 ②滑走路：3,507m×45m ③エプロン：34スポット ④旅客ターミナルビル：60,000m² ⑤国際貨物ビル：25,000m²</p> <p><F/S> IRR算出上の条件：需要予測は1985年から2005年までの期間について5年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には5地域に区分し、ペルーの実質国内総生産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。①インフレーション：考慮しない ②為替レート：1ドル=240円 ③分析期間：2010年までの20年間</p> <p>【開発効果】<M/P>①航空の安全性確保 ②国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外貨獲得による国民経済への貢献 ④航空旅客の時間的節約効果 ⑤雇用効果及び経済乗数効果 <F/S> ①無線施設の更新による航空の安全性確保②旅客ターミナルビル・エプロン等の拡張による国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外国人旅客による観光収入の増大 ④外国航空機・外国人旅客による空港収支の改善 ⑤雇用効果、経済乗数効果等が期待され、国家経済開発のために不可欠</p>									
	延べ人員						<p>①国際線、国内線旅客：200万人、236万人 ②滑走路：3,507m×45m ③エプロン：34スポット ④旅客ターミナルビル：60,000m² ⑤国際貨物ビル：25,000m²</p>				
	国内										
	現地	33.23									
	現地	13.40									
11. 付帯調査・ 現地再委託	該当なし	<p>5. 技術移転 カウンターパート2名について、F/S技法の研修を日本で行った。</p>									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,645 (千円) 116,180										

外国語名 Development Project of Jorge Chavez Lima-Callao International Airport

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

CSA PER/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	フニン県サティボ地区 (20,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フニン県サティボ地区地形図 作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の作成した地図は高く評価されている。土地利用図の作成、自動作図技術等の分野での協力を希望している。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		①空中写真撮影 縮尺: 1/60,000 面積: 図化地域を含み約31,259km ²					
5. 調査の種類	基礎調査	②地形図作成 面積: 12,070km ² 面数: 64面					
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional						
7. 調査の 目的	開発事業形成のための基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1977年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	地域開発のための基礎資料として、当該地域の発展に寄与する。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1977.6-1987.2(115カ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	957,287 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	②

外国語名: Topographic Mapping Project for Satipo Area, Department of Junin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA PER/S 101/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマック川全流域 3,500 km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマック川防災対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000 US\$1=130円)	1) 84,640	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ペルーの国状が政治的に不安定であるうえ、財政的にもプロジェクトを推進する財源を確保することが極めて困難な状況にある。 (平成3年度在外事務所調査) 本M/Pの具体化のためにJICA専門家派遣されたが、政治・社会情勢の悪化によって帰国したこともあり、F/Sの形成作業が中断したままとされている。現地政府は、依然本M/Pの具体化に高いプライオリティーをつけている。 (平成4年度在外事務所調査) 地図や基本データは工事の優先度を順位づける時に使用されている。 (平成5年度在外事務所調査) ・崩壊箇所の処置についての日本側の勧告は、費用がかかりすぎ、現在の経済状態では、何段階かに分けて再計画しない限り、実施に移せる可能性はない。 ・同川流域の防災工事に、調査の結果得られた地図や基本データが活用されている。 ・同川流域の防災管理を行う専門家の派遣を望むというコメントが出されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		(1) F/Sの早急な実施 (2) 非施設の方策(組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	国家防災庁 Instituto Nacional de Defensa Civil						
7. 調査の 目的	土石流災害・洪水被害の軽減						
8. S/W締結年月	1986年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	[開発効果] 危険度・緊急度の特に高い渓流の土石流対策及び人口密集地帯の洪水防備対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.2-1988.3(14カ月)					
	延べ人月 国内 現地	42.17 20.80 21.37					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,531 (千円) 126,518	5. 技術移転 1) 防災に関するセミナー、2) カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。					
						2. 主な理由	
						- 政治・社会情勢の悪化 - 資金難 (平成3年)	
						3. 主な情報源	
						①、② Instituto Nacional de Defensa Civil	

外国語名 Disaster Prevention Project in the Rimac River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月

改訂1994年 10月

CSA PER/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ市南部地域41地区中の16地区 (調査対象地域面積122km ² 、地域内現在人口1180万人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	リマ市南部下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 98,301,000	内貨分	1) 50,857,000 2) 3)			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	リマ市内の主要な下水排水路であるスルコ排水路より取水した生下水を、既存処理場の近く及び、サンバルトロ平原に新設する下水処理場にて処理し、その処理水を周辺土地の緑地化に再利用する。 Surco放流渠から排出される下水 (2000年で6.5cu.m/秒) の内2.5cu.m/秒をCerro La Chira下水処理場、残り4.0cu.m/秒をサンバルトロ下水処理場で処理する。			(状況) 実施機関であるSEDAPALは、本件の重要性・緊急性を十分認識しており、事業の実現を強く希望している。しかしながら、現在ペルーは、国全体の経済運営が困難な状況にあり、他の多くの被援助国同様、中央政府もその慢性的な財源不足に悩んでいる。そのため、ペルー政府は事業実施に係わる、財政的・技術的援助を日本政府に期待している。 (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府は、1990年6月に日本政府に対する無償資金協力の要請を行った。 (平成4年度在外事務所調査) ペルー政府は1991年にも日本政府に対する無償資金協力の要請を行ったが、まだ資金調達は得られていない。しかし、ペルー政府は財政的援助を大々期待している。 考古学的評価調査とサンバルトロ平原農業開発調査が完了している。 (平成5年度在外事務所調査) ・無償資金の供与まち。 ・融資を得るための見積り方法、融資のための公示と、工事入札のための資料作成の方法について、JICAの指導を願いたいとのことである。 ・本プロジェクトは 1) 汚染物質の減少 2) 沿岸海洋生態系の保護と観光産業の発展 3) 水源性疾病の蔓延の防止 に効果的であり、国家開発計画の方針と目的に合致している。		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有/無
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1990. -1995. 2) 3)	条件又は開発効果 本事業の実現により、現在未処理のまま生下水が海洋へ直接放流されているために生じている海洋汚染が緩和され、周辺住民が被っている不衛生な生活環境の改善により、伝染病等の減少が期待できる。 又、リマ市周辺は、年間を通じ降雨量が少ない地域であり、下水処理水を灌漑用水として利用することにより、処理場周辺の不毛地帯の緑地化及び農業用地化(約4,300ha)が可能となる。 *本プロジェクトのFCBRは、1.21である。		
6. 相手国の担当機関	リマ首都圏下水道公社 (SEDAPAL)	9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無			EIRR 1) 9.67 2) 3)
7. 調査の目的	リマ市周辺の海洋汚染防止及び生活衛生改善のための下水道整備	10. 調査団	団員数	9	調査期間	1989.4-1990.3(12ヵ月)	延べ人月	58.19 国内 24.14 現地 34.05
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査・地質調査	12. 経費実績	総額	185,557 (千円)	コンサルタント経費	172,727	5. 技術移転	現地調査を通じての実施機関側カウンターパートへの技術移転を含め、日本でのトレーニングを実施した。(主要項目としては、下水管網計画、処理場設計及び全体計画の立案等)
		2. 主な理由				3. 主な情報源		①、② SEDAPAL

外国語名 Improvement of Sewerage System in Southern Part of Lima

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

CSA PER/A 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ベンタニーヤ地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	沿岸漁港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US \$ 1 = ¥ 144	M/P	1) 165,220 内貨分 2) 87,206 外貨分	78,014		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 37,182 内貨分 2) 24,844 外貨分 3) 12,338		(状況) (平成3年度在外事務所調査) マスタープラン部分は変更なく国家計画に組み込まれたが、第1期計画は、事業規模が縮小された。 漁業省は本F/S案件に高い優先度を付けており、資金調達の目途がつけば、すぐにも実施したい意向である。1991年12月に日本政府に対して援助要請を行った。 第1期計画は、事業規模をかなり縮小し、国家予算 (1991年及び1992年) で実施しつつある。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 現在カジャオ港内にある漁港の機能を移転、拡張することをめざし、リマ州を含む中部地区住民に水産物を供給する漁業基地として、ベンタニーヤに漁港を計画した。 本漁港は、目標年次2005年度の水揚量88,788トンを取り扱うよう次の施設を計画した。 (1) 基本施設 ・防波堤 ・7.5m岸壁 (91m) ・4m 岸壁 (480m) ・2m 岸壁 (510m) (2) 機能施設 ・荷捌場、魚市場 ・製氷施設 ・冷凍庫、冷蔵庫 ・その他短期機能整備を有するベンタニーヤ漁港を開発するものである。					
6. 相手国の担当機関	漁業省 Ministerio de Pesqueria (MIPE) de Planificación Y Presupuesto	<F/S> 短期開発計画は既存のカジャオ漁港移転を主眼として300GRT以下の漁船を対象とした漁港機能整備を有するベンタニーヤ漁港を開発するものである。 ①基本施設 南防波堤: 355m 北防波堤: 320m 岸壁 (-4.0m): 345m 護岸: 565m 泊地: 16,800sq.m 浸漬 荷捌場: 1,780sq.m 冷蔵庫: 1,250t 製氷施設: 22t/日 貯氷庫: 450t その他					
7. 調査の目的	中部地域における水産業総合開発を目的とした漁港建設計画を作成する。 <M/P> 漁港建設計画に係る短期開発計画の作成とその実施可能性の検討を行う。 <F/S>						
8. S/W締結年月	1988年 12月						
9. コンサルタント	日本テトラポッド(株) システム科学コンサルタンツ(株) 共同企業体	計画事業期間	1) 1991. -1993. 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.3-1990.12(6ヵ月) 延べ人月 国内 50.17 現地 32.01 18.16	条件又は開発効果	<M/P> 本計画の実施によって、次のような開発効果もたらされる。 1) 水揚げ効率の向上により、鮮度が保たれ、増産がうながされる。2) 輸送費が節約される 3) カジャオ漁港跡地の有効利用がはかられる。 ただし、財務的観点からは、基本施設の耐用年数後の更新費をつみたてるために赤字額を助成するか、基本施設の更新時における建設費用に対する新たな財政措置が必要である。 <F/S> [前提条件] 1) 基本施設の建設は1991年から1993年まで3年間にわたるが、機能施設は基本施設建設の最終年次である1993年に年中建設される。 2) 漁船の移転については全施設完了後の1994年に20トン未満の漁船が移転し、1995年に20トン以上の漁船が移転しカジャオからの全面移転が完了する。 3) 短期計画目標は1995年における需要に対応したものであるが、長期的な需要に対応するため1996年には岸壁及び機能施設の拡張工事を行い2005年までの施設必要規模を満たす。 [開発効果] 1) 水揚げ効率向上による鮮度保持及び増産効果 2) 施設による付加価値				
11. 付帯調査・現地再委託	海象条件調査、社会・経済調査						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,964 (千円) 191,570	5. 技術移転	海象条件調査のために、液高計、流速計及びその解析装置が供与され技術移転に活用された。			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Desarrollo Pesquero y Construcción del Puerto Pesquera en la Costa Central

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

CSA PER/S 502/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー国リマ首都圏 (面積1,570km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況)
4. 分類番号		1. 空中写真撮影 縮尺 1:30,000 1,570km ²	本件調査の空中写真撮影、都市基本図の作成は完了したが、土地利用図の作成はテロ事件 (JICA専門3名の射殺事件) の発生により中断された。しかし、完成した空中写真撮影、都市基本図は都市開発、整備の諸事業の計画に活用されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				
5. 調査の種類	基礎調査	2. 都市基本図の作成 縮尺 1:10,000 1,250km ²					
6. 相手国の 担当機関	国防省・地理院	3. 土地利用図の作成 縮尺 1:10,000 500km ²					
7. 調査の 目的	リマ首都圏 都市基本図、土地利用図の作成	4. 条件又は開発効果	リマ市の上下水道の整備、住宅地域の開発、道路改善計画、近郊農村計画など、都市の諸計画の基礎資料として活用され、都市開発、整備の諸事業に寄与される。				
8. S/W締結年月	1989年 9月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 朝日航洋(株)						
10 調査団	団員数	20					
	調査期間	1990.2-1992.7(29ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	80.57 25.12 55.45					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	617,462 (千円) 586,673	5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに調査全数の技術移転を行った。				3. 主な情報源
							①

外国語名 The Topographic Mapping of Lima Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993年 3月
改訂 1995年 3月

CSA TTO/S 201B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トリニダッド・トバゴ	1. サイト 又はエリア	トリニダッド・トバゴのうちトリニダッド島のカロニ、ノース・オロプチ、ナベット、及びホリスの4主要浄水場から配水管を通して給水される地域を対象（給水人口比率：トリニダッド島の約70%）			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水管理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1T\$4.25	M/P 1) 85,530 内貨分 2) 19,935 外貨分 65,595	F/S 1) 46,367 内貨分 2) 11,089 外貨分 3) 35,278			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 当該プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が提言された関連プロジェクトの一部（漏水防止計画）がIDB（米州開発銀行）の融資プロジェクトとして具体化・進行中である。 本体は当調査報告書で提言したように、3段階で実施する計画であり、第一期第一段階のプロジェクトの実施設計開始時期は1992年後半を予定していた。 (特記事項) 当計画はT&T全地域のWASA上水道システムの運転・管理に関して、テレメータ・コンピュータを利用して運転状況を監視・管理する既設中央監視システムの改善及び拡張を実施したい、というのが相手国（WASA）の意向であった。一方、WASAの上水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータを用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適正な把握が不可能である。さらに、現行の漏水量を含めた無収水量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のままであるとすれば、効率的な水道システムの運転・運営上に大変無理がある。 従って、中央監視システムを再整備する前に、各戸給水メータの設置、漏水防止プロジェクトの実施、さらに既設送・配水管の管路のレハビリ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く提言された。 (平成4年度在外事務所調査) D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させることを試みている。このプロジェクト実施におけるJICAの前提条件を満たすため、世銀への要請を行っている。また、調査で作成されたデータはIDB及び他の機関でも使用されている。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年9月時点では、資金調達に成功していない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	居住・公共事業省 (Ministry of Settlements and Public Utilities) 上下水道事業局 (Water and Sewerage Authority, WASA)	主要施設：- 新CSS棟の拡張、CSS用機器（メインコンピュータを含む）、無線中継局、WASA地域事務所におけるワークステーション - 現場RTU（端末装置）及びRTU局舎 - 増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置 - CSS棟における流量制御用ミニグラフィック付遠隔制御盤 - 浄水場及び送・配水管線主要点における流量計、水圧計、水位計、及び流量制御弁 水需給バランス：既存水源（96ヶ所）の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて水需要量が水供給可能量を上回ることはない。 <F/S> マスタープランの内、第1期計画分についてF/Sを実施した。 主要施設：- 中央データ処理装置 (CDPS) - 現場端末装置 (RTU) 48ヶ所 - データ通信システム - 現場計装及び制御装置 - 増圧ポンプ所及び流量制御弁における遠隔運転・制御装置 - 浄水場及び送・配水管線主要点における流量計139基、流量制御弁106基 - 浄水場及び送・配水管線主要点における水圧計21基、水位計111基					
7. 調査の目的	WASA上水道システムの運転・管理中央監視システムの改善・拡張に係わる水管理基本計画（2000年目標）の策定とフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1988年 5月						
9. コンサルタント	(株) 日水コン 日本工営 (株)	計画事業期間		1) 1992. -1995. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 0.30 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1989.9-1991.8(27ヵ月)					
	延べ人月	77.76					
	国内	44.88					
	現地	32.88					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果 <M/P> 計画基本指標： 給水区域内人口（千人） 1990 1995 2005 1,192 1,299 1,540 給水人口（同上） 1,133 1,234 1,463 水需要（千立米/日） 666.3 641.9 639.5 （想定無収水比率） (50%) (40%) (20%) <F/S> [前提条件] 無収水低減作業を集中的に実行して、現在の無収水比率50%を1995年には40%まで低下させることとし、将来水需要は1990年531,000立米/日に対して、1995年513,000立米/日と予測された。プロジェクト区域内の利用可能な水源水量は、雨期には602,000立米/日、乾期546,000立米/日と推定され、予測需要量に十分間に合うものと見なされた。 [開発効果] プロジェクトのFIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の値上げ試算結果は、以下の通りである。 FIRR 8% 10% 12% 平均水道料金 (TTS/立米) 1.74 1.98 2.24					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	252,189 (千円) 235,819	5. 技術移転 調査期間全体を通じてO/T実施。特に、既設水道施設のインベントリ（在庫・台帳）調査に関する技術、漏水調査・漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水管線流量測定（24時間）及び水利解析技術の移転。					
		3. 主な情報源					
		①、②					

外国語名 Improvement of Water Supply Supervisory System

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

CSA URY/A 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国の既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造林・木材利用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ウルグアイ政府より、「国家5ヵ年植林計画」に係わる調査要請があり、世銀の融資決定後日本政府に対しては、F/Sと造林技術マニュアル作成の要請があった。これを受けて、1989年度～1990年度、調査が実施した。なお、JICA個別専門家(林木育種)も派遣された。 (平成6年度国内調査) 本M/Pに基づき「国家造林5ヵ年計画」のF/SがJICA開発調査として実施された。	
4. 分類番号		木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業水産省						
7. 調査の目的	・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用						
8. S/W締結年月	1986年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	①国産材の生産増大による輸入代替 ②原木ならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 ③地域開発 ④農牧不適地の生産力化 ⑤国土保全					
10. 調査団	団員数	5					
	調査期間	1986.7-1987.6(8.5ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	26.50 17.50 9.00					
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	①ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 ②本計画に基づき国家5ヵ年植林計画を策定することを決定した。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,434 (千円) 77,439	5. 技術移転				3. 主な情報源	①
		①成長量推定的手法 ②造林技術の体系化 ③造林調査手法 ④木材需要予測的手法 ⑤木材利用ガイドライン策定的手法 ⑥長期計画策定的手法					

外国語名 Establecimiento de plantaciones de arboles y utilizacion de la madera plantada

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

CSA URY/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト又はエリア	国土面積約1,764km ² 、人口1301万人 (1985) モンテビデオ市 人口約136万人 (1983)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 49,881	内貨分	1) 2) 3) 28,917		
		(US\$1,000)	2) 3)	外貨分	20,964		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要な事業内容				(状況) F/S終了の段階で中断している。 経済事情は相変わらず悪く、資金調達は困難なため、小規模な改良を下記のように行っているのが現況である。 1) 免税品売場がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の調達を行った。 2) 1992年2月に航空施設総局 (DGIA) は、地上支援施設 (旅客及び手荷物取扱施設並びに空港支援車輛) の調達を行うため、1992年4月6日を期限とする入札の広告を行った。 ・人当たりのGNPが高い (US\$2,560) ことから、円借款の可能性はなくなっている。 (平成5年度在外事務所調査) ・UNDP、ICAOの援助により、コンサルタント用T/Rを作成。 ・政府より個別資金の割当てを受けることになった。さらにFONPLATAよりの支援も受けられることになる。従って、道路整備を早急に実施する必要に迫られている。 (平成6年度国内調査) ・人当り所得が2,620ドル (1989) と更に伸びているので、国際機関やDAC援助国 (ドイツ、イタリア、フランス) 等の資金援助が得られない現状から、空港開発の資金をB.O.T方式で進めるため、日本企業体などから応募を求めたが思わしい結果が得られなかった。	
4. 分類番号		1. 主滑走路、誘導路、エプロンの改良 (夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ)					
5. 調査の種類	F/S	2. 補助滑走路の改良 (昼間におけるアスファルトオーバーレー工法: グレード1及び2)					
6. 相手国の担当機関	航空施設局 (DGIA)	3. 補助滑走路の延長 (短距離路線の大型機対応 (1,750m → 2,050m): グレード1)					
7. 調査の目的	空港基本施設の改良 航空保安施設の更新等	4. 航空保安施設の更新等 5. 金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置					
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間		1) 1991. -1994. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.10 2) 17.50 3) 19.90	FIRR 1) 5.70 2) 5.70 3) 7.70		
		条件又は開発効果				2. 主要な理由 累積債務があり、強い円の借入に慎重である。 担当機関のDGIAの予算獲得能力が低い。 DGIAが国防省の下部機関であることを主な理由として、本件の円借入要請を断られたことがある。 その後、債務軽減を目指すブレイダー構想に期待し、1990年12月に対外債務約72億ドルのうち、民間分16億9,000万ドルの繰り延べを債権銀行団と基本合意している。	
10. 団員数		9					
10. 調査期間		1989.4-1990.3(12ヵ月)					
10. 延べ人月		40.00				3. 主要な情報源 ①、② Transportation / Air	
10. 国内		21.00					
10. 現地		19.00					
11. 付帯調査・現地再委託		1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断測量・舗装・土質調査					
12. 経費実績		157,531 (千円)					
12. 総額							
12. コンサルタント経費							

外国語名 Development Plan of the International Airport of Carrasco

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992年 3月
改訂 1995年 3月

CSA URY/A 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	バイサンドゥー、タカアレンドーを中心とした造林奨励地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国家造林5ヶ年計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73.8%	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容				(状況) 世銀による融資は既にデイスバースされた。本調査完了後、大統領の交替があり、それまでの造林目標の100,000haは新大統領により200,000haに倍増された。又、最近のヨーロッパへのユーカリパルプ材の輸出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、2年間借款や外国民間投資の導入等による造林の為の新規ファンドを同国政府は求めている。 (平成5年度在外事務所調査) ・1990～1993年の平均森林面積は18,000haであり、1993年には26,000haに達した。この4年間に急速に増加している。 ・林業関係の資本財投入の伸びが著しく、更に付加価値の高い木材輸出もはじめられている。 ・資金面では世銀の支援を受けている。 (平成6年度国内調査) 上記状況のもと、外国からの投資拡大を望んでいる。	
4. 分類番号		5ヶ年間に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を取益林、人工保安林として造林する。 * 5ヶ年間の年次配分は以下の通りである。					
5. 調査の種類	F/S	1991年 10,000ha 1992年 15,000ha 1993年 20,000ha 1994年 25,000ha 1995年 30,000ha					
6. 相手国の担当機関	農牧水産省植林局及び国立農牧研究所 (I.N.I.A.)	* (上記の造林経費はほとんどが人件費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。)					
7. 調査の目的	ウルグアイ東方共和国、国家造林5ヶ年計画に係る実施計画作成及びそのF/Sを実施する						
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991.1-1995.2 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.23 2) 3)	FIRR 1) 13.80 2) 3)		
10. 調査団		条件又は開発効果					
団員数 17 調査期間 1989.10-1991.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 29.88 現地 25.28		[条件] 1 国および民間の林業技術者の量的、質的充実 2 林業研究体制の充実 3 造林事業促進のための補助金制度の充実 4 木材流通業、林産加工業の振興 [開発効果] 1 木材の安定供給 2 輸出品としての木材資源の確保 3 土壌保全水源のかん養などの環境状況を保全あるいは改善する効果					
11. 付帯調査・現地再委託	造林技術手引書作成						
12. 経費実績	総額 コンサルタンツ経費	191,747 (千円) 177,771	5. 技術移転			3. 主な情報源	
		1 調査期間中における調査手法の技術移転及びセミナー開催 2 調査終了時における造林技術手引書の作成			① Forestry/General		

外国語名 National Reforestation Plan

{ F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

CSA URY/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	モンテヴィデオ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 94,818	内貨分	1) 54,769			2) 4,676
			2) 7,564	外貨分	40,049			2,888
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) (平成5年度在外事務所調査) ・投資効果はかなり低いと考えられており、これが具体化を遅れさせた原因となっている。 ・漁業ターミナルについては、出入船舶の動向にもついて再検討すべきである。 ・穀物ターミナルについては私企業とのJVを求めるよう政策変更された。 ・また1992年以来以降、インフラ整備よりも、私企業参加によって港のターミナルを整備する方に優先度をおくよう政策が変わってきている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		・穀物ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 1)) 水深 12m 延長 270m サイロ 9万3千トン						
5. 調査の種類	F/S	・漁業ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 2)) 水深 5m, 6m 延長 415m						
6. 相手国の 担当機関	国家港湾庁							
7. 調査の 目的	1998年を目標年次とするモンテヴィデオ港の主要港湾施設についての短期整備計画のフィージビリティ調査							
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間		1) 1994. -1997. 2) 1996. -1997.				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 11.30 FIRR 1) 8.50 2) 15.90 2) 8.00 3) 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.1-1992.12(11ヶ月) 延べ人月 国内 45.10 現地 19.10 26.00	条件又は開発効果 EIRR/FIRR 1) 穀物、2) 漁業 [条件] ・穀物ターミナル 1998年：200万トン ・漁業ターミナル 1998年：500隻 (但し1,000GRT以下対象) [結果] ・穀物河川輸送費の低減 ・外国漁船の移動、滞船費用の低減 ・経済発展の促進						
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,076 (千円) 171,038	5. 技術移転		①調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 ②カウンターパート研修の実施				3. 主な情報源 ① Transportation/Port

外国語名 Development of New Port Terminals at Montevideo Port

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

CSA VEN/S 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	プエルトカベージョ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		
4. 分類番号		港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。					
5. 調査の種類	M/P	機材内訳：5tデリッククレーン2基 5tジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式 デリックレー操作訓練用シュミレーター1式及び電気設備					
6. 相手国の 担当機関	港湾庁	これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻（5tデリッククレーン、シュミレーター）の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、俯仰（5tジブクレーン）の訓練に用いられる。					
7. 調査の 目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1979年 8月	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。					
9. コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会	10. 調査団 団員数 5 調査期間 1979.8-1980.7(12ヵ月) 延べ人月 国内 14.20 現地 12.90 1.30					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,454 (千円) 30,193						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Design on Cargo Handling Equipments

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

CSA VEN/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	チャマ川全流域 (3,785km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャマ川流域防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen= 40Bs.)	M/P	1) 88,775 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) マスタープランの枠組みの中で提案したアクションプランについて、ヴェネズエラ政府は実施に向けて、IDB (米州開発銀行) に融資を要請。別にプロジェクト実施のため、1990年6月から砂防専門家を1名現地に派遣。 (平成3年度在外事務所調査) <M/P>IDB案件 (Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VE0063) の調査が実施された。 <F/S>当初は、プライオリティーが高かったが、現在は、プライオリティーが低下している。資金調達の見通しが立たず、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> 広域防災計画として、砂防ダム10基、溪流110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行なう。又、地域防災計画は防災発生危険箇所の100箇所に対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修 (5.4km) を行なう。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 広域防災計画では、砂防ダム3基、溪流118基、山腹工340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。 また、地域防災計画は、マスタープランの計画と同様である。					
6. 相手国の 担当機関	天然環境資源省						
7. 調査の 目的	チャマ川下流部の洪水防御と上流部の砂防						
8. S/W締結年月	1988年 6月						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	計画事業期間		1) 1991. -2000. 2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 13.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	12	条件又は開発効果					
調査期間	1988.11-1990.2(16ヵ月)	<M/P> 目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況、及び将来の交通量の増大を考慮し計画されている。 開発効果としては、計画年流出土砂量9,600,000m ³ を砂防施設で、7,480,000m ³ を押し・抑制し、残りの2,120,000m ³ を河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の氾濫に対する洪水防御は、100年確率流量2,300m ³ /Sを計画流量としチャマ川本川の改修によっておこなう。年平均便益は、2億3,100万ボリバルと算定された。 <F/S> 施工期間は、10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、マスタープランで提案した施設のうち、効果の高いものから実施するため、計画年流出土砂量の約3分の1が押し・抑制され、又、河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450m ³ /Sまで防御できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバルと算定された。					
延べ人月	68.16						
国内 現地	25.80 42.36						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水文、観測局舎建設						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	273,306 (千円) 243,477	5. 技術移転		(1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施。 (2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催。			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Chama River Basin Conservation Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂 年 月

CSA VEN/S 111/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	オリノコ河の最大支川の1つであるアブレ川 (流域面積111,800km ²) 流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アブレ川河川改修計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 128,293	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 93,848	外貨分			(状況) 1. 河道安定化計画については、米州開発銀行 (IDB) による舟運マスタープランの実施が遅れているため、本調査ではその結果を十分反映できなかった。従って、河道安定化事業のF/S調査は舟運マスタープランの目的がたつまで待つ必要がある。一方、治水計画については環境問題が大きくヴェネズエラ国内で取り上げられており、F/S調査では環境影響評価大きな比率で行なう必要がある。 2. ヴェネズエラ政府はオリノコ・アブレ川舟運事業に関心を持っているので、舟運マスタープランが明らかになった時点で河川安定化計画、治水計画関連F/Sが日本政府に要請される可能性が高いと思われる。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	河道安定化計画 1) 舟運のための河道安定 サンフェルナンド港下流では8ヵ月 サンフェルナンド港からサントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする短期計画					
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省	3) サンフェルナンド港下流では9ヵ月 サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする中期計画 4) 事業費は128,293,000米ドル (EIRR=13.7%、B/C=1.46)					
7. 調査の 目的	アブレ川の河道安定化及び洪水被害軽減を図るため、河川改修の基本方針と対策の策定を行う。	治水計画 1) 堤防、ダム、遊水池等によるいくつかの代替案を考え、技術面および環境面より検討した。 2) 長期計画は下記の治水計画案の全体を完成させることを目標とする。 1. ボルトゲッサ川右岸堤の建設 (延長187km) 2. ガナレ川右岸堤の建設 (延長145km) 3. アブレ川左岸堤 (延長155km) 3) 短期計画では長期計画の中の優先的工事を実施する。 4) 事業費は93,848,000米ドル (EIRR=9.2%、B/C=1.15)					
8. S/W締結年月	1991年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株) 国際航業 (株)	河道安定化計画 1) 河道の流況改善と河道改修により下記が達成される。 2) 短期計画: サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする。 3) 長期計画: サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする。					
10. 調査団	10. 団員数	治水計画 1) 堤防、ダム、遊水池等による治水計画により下記が達成される。 2) 対象地域21,000km ² のうち下流4地区の洪水被害が軽減される。 1. イグエス川 (カーニョ) 右岸域に広がる地区 2. ガナレ川中流右岸域に広がる地区 3. アブレ川左岸域に広がる地区 4. サンフェルナンド市とその周辺					
	10. 調査期間	1991.3-1993.10(20ヶ月)					
	10. 延べ人月	79.00					
	10. 国内	34.00					
	10. 現地	45.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	460,013 (千円)	1) 技術移転セミナー 2) 最新手法に関するワークショップ (コンピュータプログラム移転) 3) OJTと小セミナー				①	
コンサルタント経費	371,061						

外国語名: Comprehensive Improvement of the Apure River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月

改訂1995年 3月

OCE COK/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状								
1. 国名	クック諸島	1. サイト 又はエリア	ラロトンガ島 アバルア・アバチウ地域 (全人口18,000人のうちラロトンガ島に9,000人が居住)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅							
2. 調査名	海岸保全・改良計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=CK\$1.9= ¥133)	M/P 1) 内貨分 2) 外貨分	1) 32,047 内貨分 2) 15,432 外貨分	5,269			10,163						
3. 分野分類	開発計画/開発計画一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) マスタープランの再検討のため、1993年10月～12月にかけて調査団が派遣された。近日中にマスタープランが提示される予定で、そのF/S後へと移行する。 (平成6年度国内調査) 1992年8月最終報告書を提出後、既存防波堤の撤去に伴う計画の見直しが生じ、1993年9月より補充調査を実施し1994年9月報告書を提出した。 補充調査の結果100年確立波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィジーでは無いので、重製施設のみを対象とした保全工を勧告した。 クック島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。								
4. 分類番号		<M/P>												
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. マスタープランで保全すべき海岸は次の通りである。(US\$14,626,000) - Avaru/Avatiu海岸保全、matavera/Tupapa村北東部と現空港の東端部の間の海岸保全、空港西部の海岸保全、Pokoinu I.R 村及びTokerau/Ina村付近の北西海岸の海岸侵食対策、Aroa村の南西部の海岸侵食対策、Akapuao/Tikioki村及び村南東の海岸侵食対策、Areite, Nukupure, Akoko及びAvana村の東部海岸侵食対策 2. マスタープランでの港湾改修計画は次の通りである。(US\$17,421,000) - コンテナ蔵置所の増設、アバチウ港の東防波堤の延長、港口幅及び船回し場の拡幅、泊地及びバースの増設、現岸壁の補修、漁港施設の整備、プレジャーボートの為のマリーナ建設、サイクロン時の小型漁船の防護施設												
6. 相手国の担当機関	経済企画省	<F/S> 1997年目標の短期整備計画の事業内容は、次の通りである。(海岸保全) US\$458,000 - Health Departmentと周辺地区の海岸護岸建設、アバチウ・アバルア市街地区の海岸護岸建設(埋立工事を含む)、空港東部の海岸護岸建設、空港西部の海岸護岸建設、(港湾改良) US\$9,974,000、アバチウ港の東防波堤及び西防波堤の増設、浚渫及び埋立による港湾区域拡張、漁港岸壁及び関連施設を建設、アバルア港の浚渫、既存岸壁補修及びマリーナ岸壁の建設												
7. 調査の目的	・ラロトンガ島の海岸調査を行って、海岸保全対策を策定する。 ・アバルア・アバチウ地域の海岸保全/改良計画を同知己の港湾改良計画に含めて策定する。													
8. S/W締結年月	1991年 4月													
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンストラクティブ・サービス (財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間		1) 1997. -2010. 2) 3)										
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.70 2) 3) FIRR 1) 3.90 2) 3)										
10. 調査団	団員数 7	条件又は開発効果												
	調査期間 1991.10-1992.8(11ヶ月)	【前提条件】<M/P> (海岸保全マスタープラン) 一大型サイクロンによる推定越波高さが2m以上の海岸を選定。一激しい海岸侵食があったと観測された海岸を選定。一観光が主要産業であることに鑑み、環境悪化を避ける。(港湾改良マスタープラン) 一7ヶ村港は同国の物資輸送の生命線であることを認識。一7ヶ村・7ヶ村両港で取り扱った貨物量は、 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1997</td> <td style="text-align: center;">2010</td> </tr> <tr> <td>外貨貨物 (内コンテナ)</td> <td style="text-align: center;">46,400FT (1,390TEU)</td> <td style="text-align: center;">54,200FT (1,730TEU)</td> </tr> <tr> <td>国内貨物</td> <td style="text-align: center;">2,400FT</td> <td style="text-align: center;">2,800FT</td> </tr> </table> 一7ヶ村港は商港及び漁港機能を、7ヶ村両港は marina 機能をもたせる。 <F/S> 上記EIRR/FIRRは、港湾の運営維持費を現行の7%、港湾料金を現行の50%増額した 【開発効果】<M/P, F/S> 海岸保全マスタープランによる物の被害を減少させる。被害減少額は、30年間でUS\$14,630,000と推定される。一港湾改良マスタープランにより、コンテナ輸送導入の促進、苛酷な自然条件下での稼働率改善、観光産業への寄与 (marina 機能等)、漁業の推進などを図る。							1997	2010	外貨貨物 (内コンテナ)	46,400FT (1,390TEU)	54,200FT (1,730TEU)	国内貨物
	1997	2010												
外貨貨物 (内コンテナ)	46,400FT (1,390TEU)	54,200FT (1,730TEU)												
国内貨物	2,400FT	2,800FT												
11. 付帯調査・現地再委託														
12. 経費実績	総額 80,807 (千円) コンサルタント経費 70,903	5. 技術移転 現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行った。また、日本に研修生1名が派遣され、成果をあげた。												
						2. 主な理由								
						3. 主な情報源	①							

外国語名 Coastal Protection and Port Improvement

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

OCE FJI/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	該国タベウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺 100平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 当該政府の行政用資料として使用。 (平成6年度国内調査) 情報なし。				
4. 分類番号		ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。 ①立地林積表作成と標本木調査 ②航空写真林積表作成と標本木調査 ③判読資料カードの作成							
5. 調査の種類	基礎調査	ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。 総材積は合計約75万m ³ と推定される。50年を伐期令として伐採計画と搬出計画等を策定した。保続的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m ³ と計算される。搬出は、道路と港湾は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法書」をとりまとめた。							
6. 相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department (DAFF)	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の目的	ココナツが林の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立	ココナツ林の持つコブラの生産力は、40～50年の林令で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適性に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材資源量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。 ココナツ林の利用は、フィジー国のみ問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。							
8. S/W締結年月	1977年 6月	10. 調査団 団員数 10 調査期間 1977.7-1978.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 33.00 現地 13.00 20.00							
9. コンサルタント	(株)日本林業技術協会 国際航業(株) アジア航測(株)								
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	78,294 (千円) 68,344	5. 技術移転	①現地調査の共同作業 ②立地林積表作成の手法の指導					2. 主な理由	3. 主な情報源 ①

外国語名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

OCE FJI/A 502/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	当国バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7平方km及び ビチレブ島ヌクラア地区80平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1) セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に森林計画を行なっている。 2) ヌクラア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。 3) 他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により実行が遅れている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		
4. 分類番号		①木材資源の賦存量の把握方法 ②樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 ③同伴定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 ④樹種別の森林生産力の判定結果を用いた適地適本図の作成 ⑤バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、施業計画立案について提案した。 ⑥ビチレブ島ヌクラア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。						
5. 調査の種類	基礎調査	①木材資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画立案の基礎資料の作成						
6. 相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department	①木材資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画立案の基礎資料の作成						
7. 調査の目的		①木材資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画立案の基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1980年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、施業計画立案における基礎情報である。当調査結果は、同国における森林管理計画立案の根拠となる資料として活用される。						
10. 調査団	団員数	33						2. 主な理由
	調査期間	1980.7-1982.3(17ヵ月)						
	延べ人月	108.00						
	国内	81.00						
	現地	27.00						
11. 付帯調査・現地再委託						3. 主な情報源		
12. 経費実績		5. 技術移転						
総額	165,470 (千円)	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③森林生産力調査手法の指導				①		
コンサルタント経費	147,000							

外国語名 The Survey for Forest Development in Fiji

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

OCE FJI/A 503/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	(状況) 試験操業の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底縄漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長グイなどの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	3. 主な提案プロジェクト					
6. 相手国の 担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1984年 3月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(株) ホウスイ	11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 調査団		12. 経費実績					
11. 付帯調査・ 現地再委託		総額					
12. 経費実績		コンサルタント経費					
1. 国名	フィジー	5. 技術移転	現地調査員に対し底縄、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を移転、また、航海技術、製氷技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。		2. 主な理由	3. 主な情報源	
2. 調査名	水産資源調査	団員数	5			①	
3. 分野分類	水産/水産	調査期間	1983.7-1986.6(36ヵ月)				
4. 分類番号		延べ人月	99.14				
5. 調査の種類	基礎調査	国内	38.07				
6. 相手国の 担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局	現地	61.07				
7. 調査の 目的		11. 付帯調査・ 現地再委託					
8. S/W締結年月	1984年 3月	12. 経費実績					
9. コンサルタント	(株) ホウスイ	総額	511,058 (千円)				
10. 調査団		コンサルタント経費	416,487				

外国語名: Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

OCE KIR/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																					
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	ギルバート諸島のブタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)																						
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	タラワ島ベシオを調査基地とし、ブタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び棒受網、まき網による餌魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。			(状況) 本調査の結果を踏まえ、ブタリタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船(1982年) 漁獲母船(1984年) ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年) がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。 1980.3.21 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画) 1982.5.28 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画) 1983.5.3 水産無償 E/N 2億円 (漁業振興計画) 1984.9.26 水産無償 E/N 5.8億円 (漁獲母船建造計画) 1985.9.30 水産無償 E/N 9.39億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設) 1986.8.26 水産無償 E/N 1.89億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設) 1988.4.27 水産無償 E/N 2.53億円 (冷蔵庫拡張計画) 1988.11.11 水産無償 E/N 1.3億円 (漁船員育成計画)																					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					6ヵ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、餌魚資源も豊富度高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。																				
5. 調査の種類	基礎調査	9. コンサルタント	(株) ホウスイ ユニバーサル水産 (株)																								
6. 相手国の担当機関	水産資源局	10 団員数								2																	
7. 調査の目的		調査期間											1978.5-1978.10(6ヵ月)														
8. S/W締結年月	1978年 3月	延べ人月														12.00											
9. コンサルタント		国内																	1.00								
		現地																				12.00					
		11. 付帯調査・現地再委託																									
12. 経費実績	267,385 (千円)																										
総額						166,608																					
コンサルタント経費																											
5. 技術移転				資源調査船において漁業技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。																							
3. 主な情報源												①															
2. 主な理由																											

外国語名 Fishery Resources in the Gilbert Islands

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

OCE PNG/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ラバウル地区、キヤビエン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	漁業基地建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容				(状況) 1977年4月にアフターケア調査が行われた。					
4. 分類番号		カツオ一本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その根拠地として機能するよう整備する。 水産物の潜在需要はなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カツオの生産も行えるような機能も確保出来る。 又、PNG国民の動物性蛋白質資源を確保できる。 * (上記のEIRRは、キヤビエン16.6%、ラバウル19.5%)									
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の 担当機関											
7. 調査の 目的											
8. S/W締結年月	年 月							計画事業期間	1) 3)	2)	
9. コンサルタント								4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 調査期間 1976.11-1976.12(1ヵ月) 延べ人月 国内 現地							条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託								11. 付帯調査・ 現地再委託			
12. 経費実績 総額 コンサルタント総費	65,046 (千円)							5. 技術移転			
						2. 主な理由					

外国語名 Fishing Base Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

OCE PNG/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ルール地域域の村落 (人口260万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方電話網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 (US\$1=130円))	1) 30,850	内貨分	1) 20,871			
			2) 外貨分	2) 9,979				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) PNG国政府はPTCの具申に基づき、1990年2月中旬日本国外務省のミッションに対し、基本設計 (B/D) 実施の要請を提出した。 日本外務省は、他案件 (病院、学校) との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		
4. 分類番号		PNG国の10,129村のうち、①人口500人以上の村落、②政府機関、民間企業を有する村落を検討対象とした。このうち、ルール無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を策定した。 計画の概要は以下の通りである。						
5. 調査の種類	F/S	(1) 783個の加入電話・公衆電話を374村に設置する。 (2) 資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。 (3) 第1期計画では、開発プライオリティの高い3州の40村へ75個の電話を設置する。						
6. 相手国の担当機関	バブア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)							
7. 調査の目的	(1) 1997年までの全国の地方電話網整備計画作成 (2) 優先地域のイニシャルプラン作成							
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1990. -1997. 2) 3)					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			-0.62
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1989.3-1989.11(7ヵ月) 延べ人月 40.36 国内 16.59 現地 23.77	条件又は開発効果 農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。 このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。 農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。						
11. 付帯調査・現地再委託								2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,625 (千円) 126,200	5. 技術移転	PTC技術者 (1名) の日本での研修 (1989.9.4~9.20)					3. 主な情報源 ①

外国語名 Rural Telecommunication Development Plan in Papua New Guinea

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

OCE PNG/S 401/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	中央州ベレイナよりガルブ州マララウア間90km			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 82,800	内貨分	1) 2) 3) 28,980		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容		外貨分	53,820	(状況) 1985 外貨分43億円コミット 1990.2 D/D, JICA予算で実施 1990.2~3 OECFのアプライザルミッションが派遣され、借款条件が協議された。その中でバ政府は、本案件の外貨分の増額を正式に要請。日本政府は増額分融資をコミット 1991.2 1985年のコミット分と併せてL/A調印 (横断道路建設I及びII計101.52億円) 1991.3 円借L/A締結* 横断道路建設事業 (I) 46.91億円 (1985.7E/N) 横断道路建設事業 (II) 54.61億円 (1990.11E/N) 1993.1 工事のP/Qアナウンスがあった。年内に施工業者の入札がある可能性あり。 具体化内容: ①ベレイナ-マララウア間 道路建設81km、9橋梁建設 ②アセキ-ラテップ間 道路改良87km *OECF融資事業内容 A. ベレイナ-マララウア間: 1. 道路建設 (81km)、2. 橋梁建設 (9橋) 3. 施工管理等のコンサルティングサービス B. アセキ-ラテップ間: 1. 道路改良 (87km)、2. 施工管理等コンサルティングサービス (平成6年度国内調査) ベレイナ-マララウア間の道路建設に関するE/S契約は、1994年8月、日本工営(株)との間で契約が結ばれた。本工事の入札は1994年12月に開始される予定。 アセキ-ラテップ間の道路改良工事は、自己資金により既に1985年に完了しているのが、今後の工事対象とは考えないことが、1993年8月のOECF-SAPIの調査で結論づけられた。	
4. 分類番号		80kmを2工区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛りE 1,570 ㎡m3、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切盛りE、盛土工 1,200 ㎡m3、サンドマット 170 ㎡m3、橋梁 6橋					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の担当機関	1. 外務省外開発援助室 (OIDE of DOFP) 2. 公共事業省 (DOW)						
7. 調査の目的	道路建設						
8. S/W締結年月	1987年 6月	計画事業期間	1) 1991.9-1995.9 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 23 調査期間 1987.10-1990.2(28ヵ月) 延べ人月 国内 165.00 現地 86.00 79.00	条件又は開発効果 (F/S) 1. 将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% 2. 10年後に舗装整備を行なう。 3. 走行時間は現在のポート利用20時間/日1時間半に短縮される。走行費用はポートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 4. 感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げてIRR=9.3% (D/D) 1. 用地測量及び買収がスムーズに進むこと 2. PNGの内貨分調達 * (上記のEIRRは、9.1%~9.3%)					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、河川深淺測量、ボーリング調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	776,881 (千円) 730,622	5. 技術移転 (1)測量及び橋梁計画・設計につき、日本国内でC/P研修、 (2)DOW試験器具に力学試験の手法指導、 (3)現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの使用法を指導、 (4)Highway CADによる道路詳細設計について等					
						2. 主な理由	DOWは最近用地買収第一で開始した工事が結局、工事業者からの多額のクレーム対称ととなっていることから、今後の道路工事は用地買収完了を前提としている。
						3. 主な情報源	①、②、④

外国語名: Detailed Design on Road Construction Project in Bereina-Malalaua

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

OCE PNG/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トクア空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3) 34,000 36,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) PNG政府はプロジェクトの緊急性に鑑み、その実施を決定している。しかしその財源については、検討中で決定に至っていない。 しかし、本F/Sに引き続いてD/Dを日本側に要請したい強い意向を持っている。 他方、英国のブレンジャー社はPNG政府へ本プロジェクトのプロポーザルを1991年末に提示している。 (平成5年度国内調査) 1992年PNGの総理大臣が交代し、プロジェクトの優先順位が後退した。 (平成6年度国内調査) 1994年9月25日、現ラバウル空港周辺の火山が噴火し、空港は降灰のため使用不能となり、現在も火山活動は続いている。このため緊急措置としてトクア空港にプロペラ機を56便/週就航させている。当空港は舗装はなく、緊急対策が怠られている。	
4. 分類番号		火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。					
5. 調査の種類	F/S	滑走路 2,200m x 45m 着陸帯 2,320m x 150m エプロン 205m x 140m 旅客ターミナルビル 5,000sq.m カーゴターミナルビル 360sq.m コントロールタワー 635sq.m 空港管理ビル 778sq.m 給油施設 4,000sq.m 駐車場 5,200sq.m 運用機器 VOR/DME, NDB, AMS, AFS, SALS, ATC, PAPI 等 ユーティリティ 電力、水、電話					
6. 相手国の 担当機関	航空総局 (DCA)						
7. 調査の 目的	現ラバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡張整備するため						
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間		1) 1993. -1997. 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) バスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 18.50 FIRR 1) 3.10 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団		条件又は開発効果					
団員数	9	[前提条件] 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びラバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際便のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の顕在化交通量及び開発交通量を予測した。 滑走路はA310型機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は5,000sq.mで計画した。					
調査期間	1991.2-1992.3(13カ月)	[開発効果] 火山災害の危険性から回避でき、運輸効率が向上する。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効率、国際観光客の支出、支払意志に基づく旅客の便益増等がある。(EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千キナ)					
延べ人月	33.86						
国内	18.33						
現地	15.53						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,491 (千円) 157,574	5. 技術移転		業務分担別カウンターパートと共同作業			
		2. 主な理由					
		火山噴火による現空港閉鎖。					
		3. 主な情報源					
		①					

外国語名 Tokua Airport Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

OCE PNG/S 217/93

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートモレスビー市水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 321,000 内貨分	外貨分			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 219,130 内貨分	21,470 外貨分	197,660	(状況) 1) M/Pで提案した緊急改善計画の一部は、無償資金協力として進行中、8月24日(予定)にE/N交換予定。 2) F/S事業の一部を対象として、NCDCはBOT方式でプロポーザルを招請し評価中。 3) F/S事業の一部を対象として、OECFローンによる事業実施を検討中。	
4. 分類番号		1) M/P	2) F/S					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 取水施設	1. 取水施設 (左と同じ)					
6. 相手国の 担当機関	首都圏庁 (NCDC)	2. 導水管 (取水点～浄水場)	2. 導水管 (左と同じ)					
7. 調査の 目的	首都圏の上水道施設の整備拡充及び水道水源にかかるマスタープラン、緊急改善計画、フィージビリティスタディ、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査	3. Mt.Eriamaポンプ場の新設	3. Mt.Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ)					
8. S/W締結年月	1992年 4月	4. Mt.Eriamaの浄水場の増設	4. Mt.Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ)					
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パシフィックコンサルタンツ	5. ナインマイル浄水場の新設	5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部)					
10. 調査団	12 団員数	6. 配水池 (3ヶ所) 増設	6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部)					
	調査期間	1992.8-1994.3(20ヶ月)	7. 送・配水管 (左の一部)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 測量	3) B/D	送水管 (1100mm×2.59km, 600mm×7.19km)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	291,556 (千円) 267,057	計画事業期間	1) 1994. -2015.		2) 1994. -2000.		2. 主な理由	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 8.65 2) 5.73 3)	FIRR 1) 8.65 2) 7.37 3)	3. 主な情報源 ①、⑥ NCDC		
		5. 技術移転	流量、圧力測定方法、意味を教えた。また、供給量不足を補う暫定的な解決策として給水制限計画を立案、実施した。					

外国語名 Port Moresby Water Supply Development Plan

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

OCE SLB/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島内全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 20,069	内貨分	1) 620 2) 3)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 見越し外通信網の建設 規模 見越し外方式 7区間 その他			(状況) F/S終了後、中止。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		
4. 分類番号		3)					外貨分	19,449
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月					1) 1980. -1983. 2)	
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	9. コンサルタント					日本通信協力(株)	
7. 調査の 目的	国内電気通信幹線網建設計画における フィージビリティ調査	4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR 1) 4.30 FIRR 1) 4.70 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同 国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見越し外通信方式の導入 を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無 線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	64,103 (千円) 23,495	5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。			2. 主な理由	資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。	
						3. 主な情報源	①、②	

外国語名: Telecommunication Trunk Network Construction Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

OCE SLB/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ヘンダーソン国際空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.00-S\$12.80	1) 22,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容		外貨分	22,000	(状況) 1992年11月に、プロジェクト・ファイナディング・ミッションがソロモン諸国を訪問し、日本政府の無償資金協力の適否が検討されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1. 土木施設 ①滑走路強度増加(規模は現状のまま)、②誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン設置(幅員130m、奥行き105m)、④GSE通路設置(幅員20m)、⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥構内道路(幅員7.5m2車線、⑦一部幅員11.0m3車線)、⑧駐車場建設、横断計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、⑩場周柵(高さ2.4m)設置等					
5. 調査の種類	F/S	2. 建築施設 旅客ターミナルビル: ①一層方式、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設 他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等					
6. 相手国の担当機関	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)	3. 航空保安施設 無線施設: ①ILSローカライザー(LLZ)、②グライドパス(GP)アンテナ、③DME設置、④NDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等					
7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のマスタープラン作成及び短期整備計画のフィージビリティ調査	4. 都市供給処理施設 ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④下水処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥電話内線網構築等					
8. S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1) 1992. -2000.	2)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.10 2) 10.90 3) 13.60	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	1. 一般的前提条件 便益、費用はソロモン・ドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は無考慮。1992年～2010年における毎年の便益および費用は計算対象					
	延べ人月 国内 現地	2. 経済的便益 ①混雑の解消および時間節約便益 ②出国税、着陸税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃料、航空機燃料補給手数料等の空港収入の増加 ③航空機燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収 ④外国人訪問客消費に伴う国民所得増大 3. 計測不能又は間接的便益 航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸国同の社会・経済および文化の発展への貢献等					
11. 付帯調査・現地再委託	測量・土質調査	* 上記EIRRは、1) オリジナル案、2) コスト10%上昇の場合、3) コスト10%削減の場合。他に、4) 交通量10%増加の場合: 13.4%、5) 交通量10%減少の場合: 10.8%					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,220 (千円) 139,000	5. 技術移転	①現地におけるオンザジョブトレーニング(OJT) ②副総務員受け入れ Mr. Michel Anita (CAD) 1991年9月			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Development Project of Henderson International Airport

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

OCE WSM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	西サモア	1.サイト 又はエリア	アピア港			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	全国港湾整備総合計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S	1) 10,940 内貨分 2) 3,260 外貨分 3)		
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1988.10 無償協力E/N 6.9億円 1989.6 無償協力E/N 9.13億円 ・詳細設計実施(日本テトラポッド) ・具体化された内容は以下のとおり。 プロジェクト・サイト アピア港 施設内容・規模 (1期) 岸壁補修(185m) 岸壁拡張、タグボート(1隻) (2期) 荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤(80mに変更) 総事業費 (1期) 528万ドル (US\$1=130.7円) (2期) 696万ドル (US\$1=130.7円) 防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4.分類番号		<M/P> 全国的な港湾の長期計画 ①アピア港の商港、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリーナを有する観光拠点開発 ②アサウ港の商港整備 ③サレロログ港並びにムリファヌア港のフェリーターミナル整備 <F/S> アピア港について次の事業を行う。 ①雨期の泊地静穏度向上のための防波堤100mの建設 ②既存メインバスH型欄干に防蝕対策を施し、施設の耐用年数を延長する ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開 ④メインバス背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカーパイへの灯火の設置 施設の詳細は次の通り。 ・岸壁補修 185m ・タグボート 1隻 ・防波堤 100m ・パイ灯火 4隻 ・フェリーターミナル 3,600㎡ ・荷捌地拡張 6,000㎡						
5.調査の種類	M/P+F/S							
6.相手国の 担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport							
7.調査の 目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港の M/Pと段階計画の策定							
8.S/W締結年月	1986年 7月							
9.コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド(株)	計画事業期間		1) 1989.4-1991.3	2)			
		4.フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 13.40 2) 2) 3)			FIRR 1) -2.70 2) 2) 3)
10. 調査 団	団員数	6						
	調査期間	1987.1-1987.10(10ヶ月)						
	延べ人員 国内 現地	25.24 9.80 15.44	[前提条件] <M/P, F/S> ①分析期間: 2005年までの18年間 ②残存価格: プロジェクト最終年度に残存価格として計上 ③為替レート: 1 US\$=2.08タラ=152円 [開発効果] <M/P> ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。 [開発効果] <F/S> ①将来貨物量は2005年を予測 ②アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 ④船舶の安全性の向上					
11.付帯調査・ 現地再委託	土質調査費 3,737千円							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	88,163 (千円) 82,711	5.技術移転 ・タグボート、船長、機関長を日本にて2週研修及び燃航 ・現地にて乗組員を1週研修				3.主な情報源 ①		

外国語名 Development of the Ports in Western Samoa

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ERP GRC/S 601/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ギリシャ	1. サイト 又はエリア	ギリシャ国内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	観光振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を超える13万人を記録している。 その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。 (平成6年度国内調査) その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行者が減少した1991年を除き、僅かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅への大型ポスター掲示等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。	
4. 分類番号		・観光振興基本戦略 ・プロモーション活動 ・主要地域での改善計画 ・サービス改善の方向 本件は、他のprojectとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	ギリシャ国政府観光局						
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案						
8. S/W締結年月	1988年 3月						
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.9-1989.7(11ヵ月) 延べ人月 国内 40.40 現地 26.10 現地 14.30						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,582 (千円) 140,614						
						4. 条件又は開発効果	前提条件 ・ 希国政府の日本人観光客特性に対する理解 ・ GNTOの予算措置 開発効果 ・ 日本人観光客の申込み増加 ・ 日希国際交流の促進 ・ 貿易収支バランスの改善
		5. 技術移転	各種市場調査の具体例・研修員受け入れ：JICA研修3名			2. 主な理由 日本人全体の海外旅行ブームを背景に、GNTOの宣伝活動の効果も現われたと思う。	
						3. 主な情報源 ①	

外国語名 Tourism Promotion

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

BRP HUN/S 218/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	ハンガリー	1.サイト 又はエリア	ブダペスト市第XV区 (既設焼却プラントに隣接)			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3.分野分類	公益事業/都市衛生	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 299,861 内貨分 2) 3)	184,143 外貨分 115,718	(状況) ・本プロジェクト (新規焼却工場建設) は既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修が完了するまで延期となった。 ・本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された (当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている)。 ・既設排ガス処理システムの改修 (新設) は具体化準備中の段階である。 ・既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国政府は日本政府へ借款の要請を行った。本プロジェクト実施の為の前提条件 (既設排ガス処理システムの改修) は解決されつつある。	
4.分類番号		・新規焼却工場建設 - 焼却炉基数 : 480トン/日×2基 - 焼却工場能力 : 960トン/日 (24時間/日運転) - 場所 : 第XV区 - 主要施設 : ごみ受入れ・供給設備、焼却炉設備、通風設備、排熱回収ボイラ設備、発電設備、排ガス処理設備等及び建築施設 ・車輛購入 ・最終処分場設備 (ブルドーザー購入)					
5.調査の種類	M/P+F/S						
6.相手国の担当機関	環境・地域計画省 (ブダペスト市役所)						
7.調査の目的	・ブダペスト市都市廃棄物処理改善のためのM/Pの策定 ・優先プロジェクトに対するF/S調査の実施						
8.S/W締結年月	1991年 12月						
9.コンサルタント	(株) 環境工学コンサルタント	計画事業期間	1) 1995. -1998. 2) 3)				
		4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 0.49 2) 3)	FIRR 1) 4.54 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果					
	調査期間 1992.3-1993.8(18ヶ月)	・次の財務的裏付けの実行が必要。 公平負担 (国、市、市民) の原則から、本プロジェクトに対し、望ましい財務計画は下記の組合せとなる。 - 事業費にかかる税金の免除 (政府) ... 関税免除、VAT免除 - 借入金返済 (市) ... 毎年10百万US\$ - 料金徴収 (市民) ... 118Forint/月・世帯 (1994~1998) 235Forint/月・世帯 (1999~2013) ・料金計画 - 所要資金の40%が市ないし政府からの無償資金 - 残60%が外国の低利開発金融 (条件: 金利年5%、25年偏差不い措置7年)					
	延べ入月 国内 67.21 現地 30.00 37.21						
11.付帯調査・現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	252,112 (千円) 232,029	5.技術移転	・EIAの手法 ・既設焼却設備の公害対策 (排ガス、飛灰処理等) ・各種調査、分析手法 ・用地選定マニュアル等				
		3.主な情報源					
		①、⑥ Dr.K.Oszko, Head of department Municipality of the city of Budapest, Department of Public Utility Works					

外国語名 Municipal Solid Waste Management in Budapest

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

ERP POL/S 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	ポーランド全国 (人口 3,820万人、面積 312,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/前算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1. 運輸省の組織改革 ・調査団は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。 ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。 ①新設部局：鉄道局、民間航空局 ②改組 交通政策局；旧交通システム局と国際協力局を併合 民営化管理局；旧組織管理局 自動車輸送局；旧陸上交通行政局 (平成5年度在外事務所調査) 調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。「市場 経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるた めの現実的ステップ及び交通政策」 「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」 個別プロジェクト・プログラム ・運輸行政の改善；機構改革を進行中 ・CMK鉄道の改良；実現のためJICAにF/Sを要請 ・港湾情報システム整備ゼネラルカーゴターミナル整備； 2000年に向けた国家海運政策のために活用 ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム； 既に実施フェーズにある。併修コースを実施する会社を既に選定した。 ・ポーランド国鉄の機構改革； JICAに専門家の派遣を要請済。第2段階の機構改革に活用。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1. マスタープラン 短期計画 (93-96) 中期計画 (97-2000) 鉄道 ポーランド国鉄の合理化・近代化 ECとの連携強化、高速輸送 道路 既存道路の道路政策準備 高速道路整備、道路行政強化 港湾 港湾近代化政策の準備 港湾競争力の強化 航空 航空行政、インフラ強化 航空輸送国際化促進 都市交通 都市交通企業の合理化 未完了プロジェクトの完成 運輸行政 運輸行政の再編 EC統合に向けた準備					
5. 調査の種類	M/P	2. プロジェクトとプログラム					
6. 相手国の 担当機関	運輸省 (MTME)	・運輸行政の改善 ・CMK鉄道の改良 ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム ・道路財源システム整備 ・港湾情報システム整備 ・ゼネラルカーゴターミナル整備					
7. 調査の 目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、同国総合交通計画に関する2005年を目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1990年 11月	[前提条件] ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。 [輸送需要] 将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率 (1000人当たり) は1990年の138台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック86%、鉄道11%、その他3%となると想定された。 *付帯調査として、以下の調査を実施した。 「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状 及び東西ヨーロッパ統合にともなう今後の課題整理」。					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (財) 国際臨海開発研究センター (社) 海外鉄道技術協力協会	[前送条件]					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1991.3-1992.12(21ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	109.20 22.90 86.30					
11. 付帯調査・ 現地再委託	右欄参照						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	463,095 (千円) 446,352	5. 技術移転	現地調査により、カウンターパートに技術移転を図った。また、2度のカウンターパート研修を実施。ワルシャワにて技術移転を含めたセミナーを開催した。			2. 主な理由	
		3. 主な情報源	①				

外国語名 National Transport Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

ERP POL/S 219/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	焼却工場及び衛生最終処理場 : ポズナニ市南東部フラノボ・ミハウオボ地区 リサイクルセンター : ポズナニ市内8ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 内貨分 2) 外貨分 3) 24,150 345		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況) (平成6年度国内調査) 一人当たりのGNPは1790USドル(1991年)、1910USドル(1992年)のように、一時低下後再び回復の傾向にある。現在までのところ(1954~1994)、日本からの無償・有償資金協力はきわめて少数(緊急食糧援助、オペラ劇場用機材、商品借款等)であり、本プロジェクトの実現化のための日本からの資金協力の可能性は必ずしも高いとは言えない状況と思われる。ただし、1994年度のJICA単独機材供与として、廃棄物処理管理用機材(25百万円)が計画されている。なお、ポーランド国では、環境保全の強化は重要視されており、本プロジェクトの実現化は望まれている。							
4. 分類番号		1) リサイクルセンター8ヶ所 2) 焼却工場 3) 衛生埋立最終処分場								
5. 調査の種類	M/P+F/S									
6. 相手国の 担当機関	計画建設省 ポズナニ市									
7. 調査の 目的	1) 廃棄物処理基本計画の策定 2) 最優先事業のF/S									
8. S/W締結年月	1991年 11月									
9. コンサルタント	国際航業(株) (株) ポジツカコンキルツフイナナツカ	計画事業期間					1) 1995. -1997. 2) 1998. -2000.			
		4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR 1) 2) 15.80 3)	FIRR 1) 2) 9.90 3) 18.80	
10. 調査団	団員数	10					条件又は開発効果			
	調査期間	1992.3-1993.5(15ヶ月)					1) 病院ごみの衛生処理が可能となる。 2) 下水汚泥の衛生処理が可能となる。 3) 最終処分場の使用可能期間が長くなる。 4) 不法廃棄が減少する。 5) リサイクル率が上昇する。			
	延べ人月 国内 現地	55.61 21.22 34.39								
11. 付帯調査・ 現地再委託	ごみ質分析、地形測量 地質測量、環境調査 住民意識調査									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,308 (千円) 241,718	5. 技術移転	・1992年3月JICA廃棄物処理調査研修生に3名参加。 ・1992年9月JICA廃棄物処理調査研修生に10名参加。 ・1993年3月に調査団が廃棄物処理計画セミナーを現地で開催。			3. 主な情報源 ①、④				

外国語名 Solid Waste Management for Poznan City

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

PLU ZZZ/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 23,800	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	US\$1=442ルピア	2)	外貨分		(状況) 本報告書にもとづき専門家が派遣された。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。 主な内容は デッカ 6チェーン 中波ビーコン局 3局 レーマーク 11局 レーダビーコン 1局 灯台 新設10基、改良2基 灯標 新設5基、改良1基					
6. 相手国の担当機関	運輸省海運総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。					
8. S/W締結年月	1975年 3月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル						
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1976.10-1978.8(23ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,631(千円)	5. 技術移転	なし				2. 主な理由
						3. 主な情報源	①

外国語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 502/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況)			
4. 分類番号		ワンファザム区域における水深23m可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。						
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の 担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関							
7. 調査の 目的	水路測量							
8. S/W締結年月	1978年 8月							4. 条件又は開発効果
9. コンサルタント								
10 調査団	団員数							7
	調査期間							1978.9-1978.12(4ヶ月)
	延べ入月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,985 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源			

外国語名 Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (one fathom bank area)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

PLU ZZZ/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$=260円	1) 577	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 ・ベチャプリ(タイ)～ソクラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設 ・ソクラ(タイ)～クワンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設 総ケーブル長: 1,711km システム完成: 1983年 (平成6年度国内調査) 電気通信システム完成後、順調に運用されている。	
4. 分類番号		ASEAN加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信管線に加えて海底同軸ケーブル通信管線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。					
5. 調査の種類	基礎調査	調査ルート ベチャプリ(タイ)・ソクラ(タイ)・クワンタン(マレーシア)・カトン(シンガポール)					
6. 相手国の担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand	調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他					
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査	海岸調査時期 : 1978年4月23日～6月8日 ケーブルルート長: 1,574.4km (850.1海里) ケーブル敷設 : /埋設: 全区間埋設を推奨					
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	三洋水路測量(株) 国際電信電話(株)	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。					
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1978.4-1978.9(5ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,485 (千円) 62,528	5. 技術移転 1) OIT: 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。2) 海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレビーターの作製課程の見学など実施した。				3. 主な情報源 ①	

外国語名 ASEAN Submarine Cable Project: Thailand-Malaysia-Singapore Route

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂 年 月

PLU ZZZ/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシア、リアウ州ガララン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	インドシナ難民センター建設 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 13,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	2)	外貨分	3)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容 国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的 (約3ヵ月をサイクルとする) に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。 1) インドネシア・ガララン島難民センター： 難民用建物 (収容人員10,000人) と管理棟 (150人を対象) に大別される。難民用として、1棟50人、500平米の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。 2) フィリピン・タラ島難民センター： 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。				(状況) 不明	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関		8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2)		
7. 調査の 目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。	9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 調査期間 1979.6-1979.10(4ヵ月) 延べ人数 国内 現地	条件又は開発効果 1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。 2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までも至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	18,448 (千円)	5. 技術移転		3. 主な情報源	

外国語名 (Construction of Indo-Chinese Refugee Camps)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

PLU ZZZ/S 503/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡 統一基準点海図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,004,820	内貨分	1) 585,149 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	419,671		(状況) マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。 (平成6年度国内調査) プロジェクト終了時の航行安全確保が維持されている。	
4. 分類番号		マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原因となる統一基準点作製を目的とする。共通の潮地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測候 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集図					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部 Hydrographic Office	開発効果：沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原因となる統一基準点海図の作成が行われた。 同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。					
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査						
8. S/W締結年月	1977年 7月						
9. コンサルタント	(社) マラッカ海峡協議会						
10. 調査団	団員数	457					
	調査期間	1978.5-1982.5(49ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 318,670 (千円) コンサルタント経費 1,004,820	5. 技術移転	研修員の受け入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。「共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次訂正(いずれも英・和文)」			3. 主な情報源	①
						2. 主な理由	マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。

外国語名 Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

PLU ZZZ/S 504/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロomboとを結ぶ海底ケーブルルート			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メダン〜コロombo海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) ・SWE-WE-ME I (マルセーユ〜シンガポール) プロジェクトの一部(メダン〜コロombo部分)として、1986年に実施済である。 ・回線数は、ケーブルとしては2,160でPT.Indosat部分は133回線である。 ・資金は日本からの輸出信用(金額139億円)を用いている。	
4. 分類番号		両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局						
7. 調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析						
8. S/W締結年月	1983年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋水路測量(株)	メダン〜コロombo間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区分をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行なわれているが、今後の国際通信の需要増加に対処して通信サービスの高信頼化が実現される。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1983.8-1984.3(8カ月)					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	330,969 (千円)	5. 技術移転		・カウンターパートに対してOJTを実施		3. 主な情報源	①、③
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費							

外国語名 Medan(Indonesia)-Colombo(Sri Lanka)Submarine Cable Project

[M/P, 基礎調査, その他]

JICA